

人類遺伝学会 松原理事長

## 受精卵ゲノム編集 倫理審査など支援



松原理事長

日本人類遺伝学会の松原洋一理事長は遺伝子改変が容易にできる「ゲノム編集」の技術をヒト受精卵に使う基礎研究で、国と緊密に協力する考えを示した。指針作りなどを巡り一時、不協和音が生じていた。日本経済新聞の取材に応じた。

松原理事長は指針作りや審査を国主導で進めるべきだと訴えてきた。「学会だけで決めても学会の会員以外には効力がない」からだ。

内閣府の求めに応じ、日本遺伝子細胞治療学会

などと研究計画の倫理審査などを支援する委員会を作ったが、4月10日の内閣府生命倫理専門調査会では国の責任が明確に示されなかった。「はしごをはずされた格好で、話が違ふ」と受け止め、抗議のメールを内閣府に送って委員会を解散したという。

ただ「国内に約600ある不妊治療クリニックでは受精卵を凍結保存しており、規制を受けずにゲノム編集をして問題が起きれば研究全体が止まらかねない」との危機感もあった。生命倫理専門調査会の原山優子会長とあらためて話し合い「国の責任の下で学会が倫理審査などを支援することで合意した」と明かした。

受精卵のゲノム編集を、生まれてくる子どもの病気の未然防止に応用する考えは現時点でないという。ただ「いずれ中国や米国で試みるのではないか」との見通しを示し、「将来の可能性について今から議論を始めるべきだ」と強調した。